

県・市町村間行財政システム改革推進協議会 平成30年度の実施の概要

- 1 包括的権限移譲の仕組み(チャレンジ市町村制度)に係るメニュー・リストの更新
 県と市町村との意見交換を踏まえ、「包括的権限移譲に係る平成31年度メニュー」を一部修正した。また、対象権限リストもメニューの修正に合わせて修正した。
 (メニューは「61権限」となった。)

○ 第8次地方分権一括法により法定移譲されるため、削除する事務

事務名	根拠法令等	移譲対象
① 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等	就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律	中核市

○ その他、修正した事務

事務名	根拠法令等	移譲対象	備考
① 特定製造事業所に係る高圧ガスの製造許可、検査等(コンビナート等保安規則別表第1に掲げる地域に係る事務を除く)	高圧ガス保安法	指定都市	対象事務を明確にするため、「特定製造事業所に係る」を加える。
② 一般旅券の発給申請の受理	旅券法	人口概ね50万人以上の市または複数市町村による圏域(横浜市・川崎市を除く)	平成31年度秋頃を目途に横浜市へ権限移譲する方向で調整中のため、川崎市も含めて移譲対象市町村に加える。

2 部会の活動報告

(1) 企画部会

行政サービスの持続可能な提供体制の構築に向けた協議を行うため、「企画部会」を平成30年6月1日に設置したことを報告した。【第1回協議会】

検討・協議を進めてきた「市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組について」の取りまとめ案について報告した。【第2回協議会】

(2) 地方創生部会

事務分担の見直しに伴い、部会の構成課から総合政策課を削除することを説明し、部会設置要領を平成30年7月27日付けで変更した。【第1回協議会】

地方創生に係る市町村間の情報共有を図るとともに、これまでの取組に関する意見交換を行った。【第2回協議会】

3 その他

「市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組」を取りまとめ、今後は、検討結果の具体化が課題となることから、権限移譲のほか権限の返還に係る事務手続の考え方及び企画部会の継続について、報告した。

【第2回協議会】

(参考) 平成30年度協議会等の実施状況

時期	取組の内容
30年6月	<ul style="list-style-type: none">○ 新規移譲検討対象事務に係る県・市町村事務担当者意見交換会の開催（6/28）○ ワーキンググループ全体会議（企画部会）の開催（6/29）
7月	<ul style="list-style-type: none">○ 第1回協議会の開催（7/27） （議題）<ul style="list-style-type: none">・ 権限移譲について・ 提案募集について
8月	<ul style="list-style-type: none">○ 平成31年度権限移譲に向けた意向調査（8/30～9/14）
11月	<ul style="list-style-type: none">○ 平成32年度権限移譲希望事務等に関する調査の実施（11/19～12/17）
12月	<ul style="list-style-type: none">○ 平成31年度新規移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正
31年1月	<ul style="list-style-type: none">○ 第2回協議会の開催（1/31） （議題）<ol style="list-style-type: none">1 今年度の取組について<ul style="list-style-type: none">（1）市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組について（2）権限移譲について（3）財政部会及び地方創生部会について2 本協議会の運営について3 提案募集について
3月	<ul style="list-style-type: none">○ 平成31年度新規移譲に係る事務処理の特例に関する条例の改正